



情報ボックス

妊産婦の自殺,2年間で118人 40~44歳と20~24歳の自殺率が高い

いのちを支える自殺対策推進センターが
「いのちを育む妊産婦の危機」を発表

いのちを支える自殺対策推進センターと日本産婦人科医会は7月10日、「いのちを育む妊産婦の危機～新たな自殺統計項目が明かす自殺の実態」を公表した。いのちを支える自殺対策推進センターが日本産婦人科医会の助言を受け、警察庁の自殺統計を分析したものだ。

妊産婦の自殺についてこれまで把握できていたことは、①2020年以降、自殺が妊産婦死亡の原因として最多、②東京都内の出生数が年間10万人で身体疾患での死亡が1~2人であるのに対し、その数倍の妊産婦〔産後1年以内〕が精神疾患（うつ・統合失調症）で死亡（2005年からの10年間で妊産婦の異常死89例中、63例が自殺。うち、うつ病既往は妊娠中23例の35%、産後40例の10%、産後うつ病33%）であった。こうした状況を受け、警察庁は自殺統計に2022年から、女性の自殺者に関し「妊娠中」「産後2か月以内」「産後3か月~1年以内」「該当なし」の項目を新たに追加した。その分析の結果、2022~2023年の2年間における妊産婦の自殺者数は、118人（2022年65人、2023年53人）。内訳は、妊娠中28%、産後2か月以内19%、産後3か月~1年56%。50歳未満の女性自殺者5925人の約2%だった。また、妊産婦の自殺死亡率は10万出生対7.7人で、年齢階級別では40~44歳が19.4（全女性11.6）と最も高く、20~24歳が17.0（全女性15.1）と次いで高かった。一方、自殺の原因・動機については、妊産婦では交際問題（39%）が多く、産後1年以内では家庭問題（68%）が多かった。家庭問題では「子育ての悩み」（79%）、健康問題では「病気の悩み・影響（うつ病）」（79%）が多数を占めた。いのちを支える自殺対策推進センターは、継続的なデータの観察と妊産婦の自殺対策のさらなる推進が必要としている。

運転停止後,公共交通と自転車の利用で 外出減少をそれぞれ26%,35%抑制

JAGESプレス発表会で山梨大学大学院総合研究部が報告

日本老年学的評価研究機構（JAGES）は7月19日、プレス発表会を開催した。その中で、山梨大学大学

院総合研究部准教授の平井寛氏が「運転停止後に公共交通・自転車を利用していると活動性が低下しにくい」とする報告を行った。

高齢運転者の運転免許返納の推進が事故の減少につながる一方で、その活動性が低下し、要介護リスクが高まるとの報告がある。先行研究では、公共交通・自転車利用が返納後の活動性の維持に役に立つ可能性が指摘されているが、交通手段と活動性の関連を縦断的研究で確認したものはない。そこで、運転停止後の活動性低下・健康喪失の予防に効果のある環境要因を検討するため、①運転停止後の利用交通手段による活動性低下の相違、②各交通手段利用に関連する要因を分析。調査対象は、2013年度と2016年度のJAGES調査に回答した19市町村の地域在住高齢者6万2744人のうち、日常生活動作が自立した運転停止者2183人。活動性の変数には、外出頻度と1日あたりの平均歩行時間を用いた。

その結果、公共交通を運転停止前から継続的に利用している人は、利用していない人に比べて外出が26%減少しにくく、歩行時間も13%減少しにくかった。自転車については、利用していない人に比べ、運転停止後に利用開始した人は24%、利用継続している人は35%それぞれ外出が減少しにくく、歩行時間も23%減少しにくかった。また、公共交通の利用環境については、徒歩圏内に駅・バス停があると回答した者が60%以上いる地域に対し、20~39%未満、20%未満しかいない地域では利用が少なく、生鮮食料品店があると回答した者が40%以上いる地域に対し、30%以上~40%未満の地域では利用が多かった。自転車の利用環境については、生鮮食料品店がたくさんあると回答した者が40%以上いる地域に対し、20%以上~30%未満の地域で29%、20%未満の地域で利用が48%少なかった。すなわち、運転停止後でも公共交通や自転車の利用によって活動性の低下を抑制できる可能性がある一方で、利用環境に地域差があることも明確になった。

解析した平井氏は、「運転停止後の健康喪失を少しでも減らすため、代替交通の利用環境を整備することが重要。それにより、活動性の低下を防ぐ必要がある」と強調した。

「研究は住民にはじまり,住民におわる」 山梨大学大学院の山縣然太郎氏が基調講演

全国いきいき公衆衛生の会が「考えてみよう!公衆衛生
~今こそ原点回帰」をテーマにサマーセミナーin熊本を開催

現場や研究領域の公衆衛生従事者等が事例をベースに活動の方向性や実践方法などを学ぶ全国いきいき公衆衛生の会（代表世話人＝前田秀雄・公益財団

法人結核予防会副理事長)は8月3, 4日, サマーセミナー in熊本を開催した。

基調講演には, 国立成育医療研究センター生育子どもシンクタンク副所長, 山梨大学大学院総合研究部附属出生コホート研究センター特任教授の山縣然太朗氏が「研究は住民にはじまり住民におわる～住民とともに作る科学的根拠と実装」と題し登壇。まず長年携わってきた, 健康寿命の延伸を目指した年齢ステージに応じた適切な疾病予知・予防・治療を意味するライフコース・アプローチ研究の重要性について述べ, 「80～90歳の健康状態には, 実は子どもの頃の習慣や体験が影響することがわかってきている。したがって, 子どもの健康問題の解決には, どの年代に至ったときのどのような課題の解決を目指しているかを考えておくことが重要。どの時期に曝露すると生涯に影響してしまうのかがわかれば対策立案に役立つので, 科研費で臨界期因果モデルの創造に取り組んだ」などと経験を話し, 思考のあり方についてのヒントを披露した。また, 山梨県甲州市(旧・塩山市)で住民の一生の健康問題を明らかにするために1986年から着手した「甲州プロジェクト」では, 妊婦の喫煙の影響, 小児事故の頻度等についての成果を把握。妊婦の喫煙の影響については, 「妊娠届出時点の喫煙の有無が5歳児健診時の子どもの肥満に影響していることを突き止めることができた」とした。小児事故については, たばこの誤飲とともに, スーパーマーケットの買い物カートからの転落が多いことを明らかにしたと述べた。これらの研究成果は, 地元広報誌や説明会等でこまめに周知し, 健康増進計画や母子保健計画などの各種行政計画に反映させたと説明。「策定時には, 研究者として参画する, 市民ができることや市が支援することを整理する, 市民と行政が検証するを意識した。現在では, 校長の賛同も得られ, 学校保健のデータともつないでいる」とした。

一方, 化学物質等の曝露等による胎児期・小児期の健康への影響を明らかにし, リスク管理体制を構築するための「エコチル調査」にも, 「甲信UCやまなし」(学童期検査・総合健診)で関与。同調査から, 妊婦の殺虫剤・防虫剤の使用が出生体重や身長増加量の減少と関連している, 妊婦の血中カドミウム濃度が高いほど女児の出生時体重が低い, 1歳時のスクリーンタイムが長いと3歳時に自閉スペクトラムと診断される可能性が上昇するといった結果とともに, 妊娠初期に禁煙すると低出生体重を回避できる可能性や妊娠前の母親の食事の質が高いとカドミウムの血中濃度が低くなる傾向が見られ, 低出生体重児が生まれるリスクが低くなっていたとする結果な

どを紹介し, 「きちんとした生活習慣でリスクを減らせることを明らかにした素晴らしい研究」と評価した。さらに, 山梨県の健康寿命研究「Y-HALE」で, 主観的健康観の高さ, 「無尽」などの住民活動や行政施策の充実, さらに命や生活を支える保健師の多さといったソーシャルキャピタルの充実, 高齢者就業率の高さが健康寿命の理由だとわかったとし, とりわけ保健師増員に尽力した山梨県庁の保健師・望月弘子氏の功績を讃えた。

これらを踏まえ, 「研究は住民にはじまり, 住民におわる。何のための, 誰のための研究かを考え, 研究成果の先にあるもの, つまり社会実装を見据える必要がある」と強調。さらに今後は, 「情報DXの時代なので, 情報基盤づくりとデータサイエンティストの養成が大きな課題」と述べ, 締めくくった。

労働災害が3年連続増加,高齢者の発生率は30歳代に比べて男性で2倍,女性で4倍

厚生労働省が令和5年の労働災害発生状況を公表

厚生労働省は5月27日, 令和5年の労働災害発生状況を公表した。

令和5年1～12月の新型コロナウイルス感染症を除く, 労働災害による死亡者数は755人(前年比19人減)と過去最少。業種別では建設業223人(前年比20.6%減), 製造業138人(同1.4%減), 陸上貨物運送業110人(同22.2%増), 商業72人(同11.1%増)で, 事故の型別では墜落・転落204人(同12.8%減), 交通事故148人(同14.7%増), はさまれ・巻き込まれ108人(同6.1%減)だった。死傷者数は13万5371人で3年連続増加し, 2000年代で最多。業種別に見ると, 製造業2万7194人(同1.9%増), 商業2万1673人(同0.1%減), 保健衛生業1万8786人(同9.0%増), 陸上貨物運送業1万6215人(同2.2%減)。事故の型別では, 転倒3万6058人(同2.2%増), 腰痛等の動作の反動・無理な動作2万2053人(同5.6%増), 墜落・転落2万758人(同0.7%増)となった。

今回の調査では, 高年齢労働者の労働災害発生状況もまとめている。それによると, 雇用者全体に占める60歳以上の人数は1138万人(18.7%)で, 労働災害による休業4日以上死傷者(13万5371人)に占める60歳以上の件数は3万9702人に達し, その割合は29.3%に上った。60歳以上の労働災害発生率(死傷年千人率)は4.022となり, 30歳代と比較すると男性は約2倍, 女性は約4倍だった。事故の型別に見た男女別上位の千人率は, 男性では墜落・転落が0.93と20歳代0.26の約3.6倍, 女性では転落による骨折等が2.41と20歳代0.16の約15.1倍に上っていた。

(記事提供＝株式会社ライフ出版社)

